

土地開発公社用地買戻し計画（案）

資料番号3

○基本方針

- 平成28年度末(10年間)に保有土地残高を標準財政規模(H18)の20%未満とし、平成38年度(20年間)で解消する。
- 基本的に起債を活用し、一般財源負担を平準化する。
- 平成23年度から32年度までは、残地等の用地売却及び事業用地も含めて基本的に一般財源で2億円程度を見込み、平成33年度以降は5億円程度を見込む。

○買戻見通し

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
買戻金額	270	210	230	360	420	670	840	1,950	610	630	530
年度末残高	8,840	8,800	8,750	8,590	8,360	7,880	7,240	5,520	5,050	4,550	4,150
うち一借利子	110	150	180	180	170	170	160	140	110	100	90
対H18標財		43.8%	43.6%	42.7%	41.6%	39.2%	36.0%	27.5%	25.1%	22.7%	20.6%

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	合 計
買戻金額	510	330	340	300	310	510	510	510	500	510	610	11,660
年度末残高	3,750	3,510	3,260	3,040	2,810	2,380	1,940	1,490	1,040	580		
うち一借利子	80	80	70	70	60	60	50	40	30	20		
対H18標財	18.7%	17.5%	16.2%	15.1%	14.0%	11.8%	9.6%	7.4%	5.2%	2.9%		

※1.平成18年度以降取得分は含まない

※2.一時借入金利息は平成19年度以降2.0%とした

※3.各年度の買戻金額は、基本方針に沿った枠の範囲内で適宜割り振ったものである